

資 料

楊義申氏学位授与報告

報 告 番 号	甲第3号
学 位 の 種 類	博士（経済学）
授与の年月日	平成16年9月30日
学位論文題名	中国東北部の経済発展に伴う都市構造の形成と再編

論 文 の 要 旨

都市は一般に、ある土地における政治・経済の栄枯盛衰に伴って形成・成長・成熟・衰退し、ときには再生する。人類は歴史の展開とともに世界各地に都市を生み出し、都市はその国々の文化の主役を演じてきた。都市の概念はそれにつれて複雑になり、一義的に規定することが難しくなってきた。「都市は要するに、都市であるものが都市である⁽¹⁾」としか表現しようがないほどである。

中国では都市を城市と書くが、部族国家の連合体であった殷の時代（前1600年頃）、城郭をめぐらし、「いち」がひらかれる邑（大きな村落）には、軍役につく者のほか、多くの農民が住んでいたらしい。邑の一つが「みやこ」となるのは、19代の殷王（前1300年頃）の商（安陽市小屯）が最初といわれ、封建制を始めた周の武王（前1050年頃）の鎬京に至って明白となる。一方、エジプトの象形文字の「○」というのは囲郭集落、すなわち「○」が囲郭を意味し、なかの「+」は東西南北から人々が相会する囲郭内の十字路であるといわれる。その実例として中部イタリアのエルトリア人がつくった丘の上の都市コサやベルージアがある。その都市づくりの説話（前1000年頃）によれば、神聖な儀式で建設が始まり、雄牛と雌牛がひく犁で都市の外郭を示す一本の畝を掘り、そこに石を積み上げて巨大な城壁を築いたといわれる。都市の始まりは洋の東西を問わず、政治・軍事のために築いた囲郭内に、人々が物資交換のために相集まることに端を発しているといえる。囲郭の機能はもちろん防御のためではあるが、その中心に寺院や宮殿が置かれているように、共通

の祖先や神を中心とする「聖なる小宇宙」を都市像としていることに注意すべきである。

18世紀の60年代に始まるイギリス産業革命および技術革新は、大規模近代工業を発達させることによって、従来の都市に対して規模拡大のみならず質的変換を迫るものであった。都市への工場立地は激しい人口の都市集中を引き起こし、それを追いかけるように商業・サービス業が肥大化して、都市はその規模と形態を変え、機能を複雑・高度化した。その結果、市街地の過密と住宅不足、交通機関・上下水道等の不備等による環境悪化が進行した。それらに対処して、19世紀末ようやく近代的な都市計画の構想が提出されたが、急速に進行する都市問題の悪化に追いつくことができなかった。第2次世界大戦後、そうした「都市問題」は高度経済成長に伴う都市の巨大化・複雑化によって、いっそう複雑かつ解決困難になっている。

中国やインドなど帝国主義列強の植民地支配を受けた国々では、産業革命以降の都市の変化は別の形で進行してきた。アヘン戦争以降の中国の都市は、英仏露の相次ぐ干渉と清朝末期の国政混乱によって疲弊していた。さらに、1858年のアイグン条約（対露）・天津条約（対英仏露米）による帝国主義的な諸要求（領土割譲や租界地開設）から始まり、日本による傀儡国家「満洲国」成立と崩壊に至る約1世紀の間、中国人疎外の植民地都市ないし半植民地都市の建設が行なわれていった。1949年の新中国成立によって中国都市は中国人民の手に取り戻され、徹底的に社会主義的な都市改造が加えられたものの、都市政策自体の内部矛盾と政策実施の不統一が顕在化して都市は衰退した。1978年の改革開放の号令とともに、中国経済は沿海部都市近郊を中心に大きく発展している。それに伴って中国都市もにわかに活気を取り戻しているが、社会主義市場経済という未経験の経済体制での都市化・工業化だけに、先進工業国における場合とは違った多くの都市問題を抱えているように思われる。そうした政府の経済政策の大きなブレによる影響は、本研究が対象とする東北部都市において、特に顕著に表われているように思われる。

本研究は、以上の問題提起に基づいて、中国東北部における都市の歴史的発展から、その植民地都市的な性格、社会主義都市改造の実態を徹底的に洗い出した上で、改革開放後における都市経済発展のあり方を考究するものである。

本研究の構成は以下の通りである。

序 論

第1章 中国東北部における経済構造の変遷

第2章 中国東北における人口の変化

第3章 中国東北部における都市の成立とその構造変化

第4章 東北部都市の構造発展に関する諸問題

結 論

序 論 ここでは、本研究の目的、視点と方法を明確にし、また中国東北部と中華地域とが異なった都市発展の経路をたどったことを明確にした。

まず、第1節では、本研究の目的を明確にした。1978年12月、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は、経済制度の改革と対外開放政策の基本方針を決定した。これに基づいて、中国政府は1980年に、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門を経済特区に、1984年には大連、天津、青島、上海、寧波、温州、福州、広州など14の沿海港湾都市を経済技術開発区に指定し、関税の免除、税金の免除などの優遇措置を講じて、積極的に外国の資本および技術を導入した。その結果、深圳、珠海両経済特区が存在する広東省には、多くの外国企業や合弁企業が立地し、国内の安くて豊富な労働力をもとに輸入代替型の工業生産が急増し、高い経済成長を遂げて、華南経済圏の核となっている。一方、経済技術開発区に指定された上海の浦東新区では、輸出指向のハイテク産業の育成が図られ、また国際的な金融センターの建設も推し進められている。

ところで、東北部3省は最近の経済成長率が以前に比して低くなっているが、1人当たり名目 GDP (1995年) の値は、全国27の省・自治区の中で、遼寧省は5位、黒龍江省は7位、吉林省は11位と比較的高順位となっている。その原因としては、これら東北3省の1人当たり GDP には、ロシアと日本による植民地支配、その後続く新中国成立直後の社会主義計画経済期における重点的な建設および再編という、東北3省が経験した数奇な歴史過程が挙げられよう。すなわち、この地域の主要な都市（瀋陽、大連、長春、ハルビンなど）およびそこでの近代工業は、20世紀前半の植民地支配下でその初歩的基盤を与えられ、新中国成立後の1950年代には毛沢東の経済開発戦略（ソ連モデル）によって、他の中国諸都市に先駆けて重点的に改造されたからである。しかも、その改造・再編に対しては日本の傀儡政権支配からの解放後間もないという事情もあって、既存勢力の抵抗もなく、かなり自由に実施できたことも無視できない。したがって、そこには社会主義的（ソ連モデル）な都市計画理論がもっとも鮮明に反映されていたと言える。1978年の改革開放以降、東北部にも市場経済が導入され、東北4大都市をはじめ、各地の都市もその構造と機能を変化させている。しかし東北部には、社会主義計画経済期に新設または再編された国有企業が数多く立地しているので、それらの改革の進み方次第で今後の発

展が左右されるであろう。

一方、中国政府の開発戦略は、沿海都市を發展させた後に、沿海、沿河（河沿い）、沿辺（国境沿い）の省区の連携を通して、改革開放の効果を内陸部および西部に波及させ、地域間所得格差を縮小させようとするものであるが、その実現は容易ではない。実態はむしろ悪化の方向に進んでおり、沿海都市と内陸農村との経済格差の増大によって、貧困農村からの出稼ぎに向かう膨大な数の民工潮（人口移動）は、農村と都市の双方における重大な社会問題となっている。

本研究は、このような問題意識に立って、中国の「東北部」という、中華社会から見れば「辺境の地」における経済發展に伴う人口の変化、都市の変遷とその特質、都市と農村の関係、社会主義都市の内部構造などの変遷の軌跡をたどり、それらがどのような政治的・経済的背景の下で成立し変化したか、また中国（中華）の伝統的都市とは異なる發展理論がどこに存在するのかについて研究したものである。事例都市として、瀋陽、大連、長春、ハルビンを選定した。その理由はこれらの都市が旧「満洲国」時代に日本によって計画および新設され、新中国建立後に社会主義計画経済の重点建設都市として再編成され、また1978年改革開放後、「東北現象」と呼ばれる経済停滞によって改革難の都市となったという、東北部都市の發展を象徴的に表しているからである。

また、第2節では、本研究の研究視点と方法の検討を行なった。本研究では以下にあげる3つの視点から分析を行なった。1つの視点は、最近にわかに東北アジア研究に新たな動きが起り、ふたたび中国東北部への関心が高まっていることと関係がある。それは旧ソ連崩壊後におけるロシアの極東政策の転換、中国の改革・開放政策の東北部への波及、朝鮮半島の南北対話の進展など、これまで東北アジアを分断し、相互の交流を妨げてきた要因がつつぎと除去されているからである。このような状況においては、中国東北部が果たす役割が重要となるため、改めてその存在を問い直す必要があるだろう。このような視点に立って、本研究では東北部の存在を歴史的に確かめ、中国国内における経済格差の是正はもちろん、隣接する他の東北アジア諸地域との交流を考えることとする。

本研究の第2の視点は、本研究の各章において展開される都市の史的發展過程の取り上げ方である。すなわち、いくつかの先行研究の整理・検討から、東北部都市の發展過程はおよそ4つの發展段階に分けられることがわかった。①明・清両王朝期における植民都市の段階（1858年以前）、②ロシア・日本による植民地計画都市の段階（1858－1945年）、③新中国成立による社会主義計画経済下の計画都市の段階（1949－1977年）、④改革開放による社会主義市場経済下の都市再編成の段階

(1978年以降)である。本研究ではこれを作業仮設として、その妥当性の検証および、国内他地域における都市発展の諸類型との比較考察を行なう。

本研究の3つめの視点は、本論文の第1章から第4章までを段階的に貫通する見方である。まず第1章では、中国東北部における1858年から現在に至るまでの4つの経済発展の過程を検証し、これを基に第2章では、東北部における人口動態の特徴を全国のそれと対比しながら摘出し、さらにまた第3章では、東北部における都市の成立とその構造変化を実証的に論じた。また第4章では、東北部都市の構造変化に関する諸問題について第1～3章の議論を踏まえて考察する。

本研究を行なうにあたって筆者は、現地調査、資料収集および地図作成などを行なった。現地調査は4回にわたって行なった。1回目(1999年8月～10月)の調査は、中国およびロシアで実施した。2回目(2000年8月～9月)、3回目(2002年2月～3月)、4回目(2003年2月～3月)の調査は、中国東北部で行なった。ロシアではモスクワ、サンクトペテルブルグ、イルクーツクなどの都市を訪問し、主として都市構造に関する市街地地図、建築物の配置・景観などの資料収集・撮影を行なった。この時の調査は、ロシア人によって建設された東清鉄道だけではなく、同じくロシア人の建設になるハルビンや大連の市街地構成を理解する一助となった。

一方中国では、大学・研究機関・市政府を訪問し、関係者との研究討議や資料収集を行なった。訪問した都市は、長春、吉林、瀋陽、大連、ハルビン、白城および北京であり、訪問討議した研究機関は、吉林社会科学院・中国科学院長春地理研究所・東北師範大学および北京大学都市環境系であった。また調査対象の工場には、長春市内にあった中型国営企業の長春市半導体工場を選定し、その成立、発展に関する資料を収集するとともに、1978年改革開放後の経営の実態、2001年の国有から民営化への改革の過程を詳しく調査した。長春市の関係者との討議では、改革・開放後の投資・企業誘致の差が東北3省のなかでも認められ、南高北低の経済格差が進行していること、しかし近年における高速自動車道網の整備が、かつての鉄道網の建設に比較できるほどの経済効果を東北部各都市に及ぼしていることを確認した。また、いずれの都市でも市場経済の浸透に伴う都市人口の急増に対応して、市中心部の再開発が急速に進んでおり、また国有企業改革に伴う「単位」の解体が住宅需要の急増をもたらしていることがわかった。それらが交錯して、すでに都市内交通に混乱が生じている。

第3節では、新中国成立以前の中国東北部の都市発展は、中華地域のそれとかなり異なった歴史をたどってきたことを概説した。それは以下の4点に集約されよう。

①中華地域の都市は長い歴史を有したものであるが、東北部都市の多くは19世紀以降に発達したものである。②中華地域の都市構造は漢民族の文化・風俗・習慣などを包含していたものであるが、東北部都市は中華地域の都市構造を基調としながらも、近代西洋の都市計画を大幅に取り入れた植民地都市の構造となっており、「満族の故地」としての伝統的様式はほとんど認められない。③中華地域の都市は国の政治、経済、軍事、商業などの機能を發揮しているが、東北部都市では漢族による植民経略の拠点、日露による植民地支配の橋頭堡の役割を荷っていた。④中国の都市は一般に農村の搾取によって繁栄したといわれ、ヨーロッパ中世以降にみられる都市・農村間の緊密な経済関係はみられない。このことは、中華世界の辺境にあった東北部においてさらに顕著であり、外国資本により飛躍的に発展した都市に対して、大豆その他の商品作物生産の役割のみを荷わされた農村は、買弁資本が暗躍する場でしかなかった。

新中国成立後、東北部の諸都市は毛沢東の社会主義革命に基づいて重化学工業基地として重点的に改造されたが、改革開放以降はそれら大規模国有企業の改革の遅れが足かせになって、東北部経済全体の停滞、いわゆる「東北現象」を引き起こしているといわれる。

第1章 本章では、明朝から今日に至るまでの中国東北部における経済構造の変遷について概観した。

まず、第1節では、女真世界の経済構造とその中国化について論じた。ここでの論点は、次の3点に整理された。

① 明朝の東北経略と女真族の朝貢経済 明朝に入ると、モンゴルの逆襲に備えるために東北経略が図られた。初めは開原（現遼寧省の北部）を中心拠点として、明の常備兵からなる衛所が東北地域南部の各地に配置された。これらの駐留兵に必要な食糧をまかなうために、兵士自身が耕作するとともに（屯田兵）、華北からの一般農民の入植が推進された。これによって、遼河下流平野の開拓が急速に進展した。15世紀になると、明朝の支配は北方に拡大し、黒龍江下流域の女真族をも服属させた。

当時の女真人が特産物によって中華社会と交易関係を結ぶことは、食糧や塩・織物などを入手する上できわめて重要であり、すでに「朝貢貿易」という形で金・宋時代から行なわれていた。元末明初の動乱で一時途絶えたが、その再開は、女真人の族長達が永楽帝の招きを「渡りに舟」とつぎつぎと来朝したことによる。彼らは都督・都指揮・指揮・千戸・百戸・鎮撫などの官位を授け

られ、明の衛所制度に編入されたが、彼らの真の目的は官職よりも、明との朝貢貿易によって生活物資を獲得するところにあった。明朝側からみても「官位」と抱き合わせて「朝貢貿易」の許可証を交付することは、彼らに経済的安定を保障し、東北部の安定を維持することにつながることであった。

- ② 清朝による「満洲封禁」政策の強化とその弛緩 17世紀初頭にこの地域で発足した清朝は、明朝が崩壊した機会を捉えて華北平原に侵入し、1644年に都を北京に移し、清が建国された。この劇的な政治・社会の変動によって、まず遼河流域の漢族移民の多くは危険を避けて四散した。次いで、満洲族の支配層や八旗兵と呼ばれる軍団およびそれらの追隨者たちが大挙して首都北京および中原地域に移った。また戦乱のため漢族商人との交易が途絶えたため、遼河流域の河畔に成立していた城や鎮が衰退していった。したがって、清代初期の東北部では、農業生産力の低下が著しく、かつ交易活動も後退して経済の停滞現象が発生した

清朝は自身の故地である満洲の荒廃を目の当たりにして、順治元年（1644年）に「遼東招民開墾例」をはじめとする勸民招墾の諸法令を公布し、漢族の満洲植民を奨励し、満洲経済の復興を図った。また康熙大帝の時代（1661-1722年）にも、漢族の満洲移住が奨励されたため、農業は大いに発展した。しかし今度は、漢族の鋤や鋤で満洲族（清朝における女真族の呼称）の故地が乗っ取られる危惧が生じたため、乾隆5年（1740年）に「遼東流民原地帰還令」によって、漢族の移植策は取り止められてしまった。いわゆる「満洲封禁」の時代が始まった。

- ③ 封禁の地「満洲」の農業開発と交易の発展 漢人農民の移住によって耕地が増え、農業生産が向上した。一方、農業開拓の進展と都市の形成に伴って衣類・雑貨・食品などへの需要が増し、それらが中華本土から多量に持ち込まれるようになってきた。農業産品移出の盛況とあいまって、満洲と中華本土との経済的分業関係は、乾隆時代には一応体系を整えていた。しかし、清朝中期以降の商業発展の主役は、奉天をはじめ錦州・蓋平等遼東の商業都市を本拠とする、本土からの出稼ぎ的資本であった。このことから当時を「前期的植民地」の時代とする見方がある。

一方、17世紀になると、ロシアが黒龍江（アムール川）沿岸にまで進出し、中国との間で紛争をしばしば起すようになった。清朝はロシアとの間に「ネルチンスク条約」（1689年）を締結するとともに、その西進を阻むために、一連の軍事都市を建設した。そこにはやがて、漢族の商人・職人・荷役などが集ま

り、軍事的性格だけでなく、商業的機能を高めていった。域内交通や運輸の進展に伴って、19世紀末までにおよそ3つの商圏が成立していたといわれる。1つは黒龍江省の北東部一帯で、北のロシア領との経済的つながりがあった。2つ目は遼河・松花江上流の地域で、渤海沿岸の営口を窓口とする交易が成立していた。3つ目が朝鮮との関係が強い遼東半島沿岸の地域、最後は鴨緑江下流域や山海関周辺で、海上交通で山東省に結びついていた。

その結果、1858年以前の中国東北部は狩猟、漁撈を主な生業としていたが、明、清時代には、軍事防衛、植民政策など政策によって農業経済を中心とした経済構造が形成された。そして農民の移住に伴って商業資本も流れ込み、手工業と商業も発達した。このようにして第1節では、明・清時代に、中国東北部の経済構造は農業移民によって採集・遊牧など自然経済構造から農業・商業経済へと転換したことを明らかにした。

つぎに、第2節では、帝国主義列強の中国侵略と日本による中国東北部の植民地化について論じた。本節では、次のような4点を検討した。

- ① 帝国主義列強の餌食にされていく中国 19世紀中葉は、清朝がイギリスをはじめとする欧米列強に屈辱的な条約を強要され、つぎつぎに主権を失った時期である。アヘン戦争にしろろじて勝ったイギリスは、懲罰として清朝に南京条約（1842年）を結ばせ、香港の割譲と賠償金支払いを義務付けるとともに、広州・厦門・福州・寧波・上海を開港させた。翌年、追加的に領事裁判権の承認、関税自主権の喪失など片務的な待遇を認めさせるが、アメリカ・フランスもすかさず同様の待遇を求めた（望厦と黄埔の条約、1844年）。さらに、1858年に天津条約、60年に北京条約を結んで南京や天津などを開港させた。中国東北部において、イギリスは1858年の天津条約で遼河河口に近い「牛莊」を通商港の一つに選んだ。
- ② 後発帝国主義国のロシアと日本による中国東北部の争奪 イギリスが南の海路から中国侵略を強めていた頃、ロシアは北の内陸から中国の領土を掠めていた。1858年、ロシアは第2次アヘン戦争には参戦しないで清と英仏の仲介をつとめ、清の弱みに付け込んでアイグン条約を締結させた。さらに2年後の北京条約で沿海州をロシア領として最終的に確定した。ロシアは沿海州の最南端に軍港都市ウラジオストクの建設を始めるとともに、これをロシア本土と結ぶシベリア鉄道の敷設を開始した。これにやや遅れて、シベリア鉄道上のチタから清国領の満洲里～綏芬河の間を通る東清鉄道を建設し、ウラジオストクへの時間距離を大幅に短縮させた。しかし、ウラジオストクは完全な不凍港ではなく、

冬季には流水が押し寄せて港を閉ざしてしまうという重大な欠陥があった。そのため、不凍港を求めて南進の機会を覗いていた。

数年後に、ロシアは、清国に中日甲午戦争（日清戦争、1894年）の戦後処理（三国干渉）の恩を売り、旅順・大連を租借地として獲得した。清国北洋艦隊の基地であった旅順を得たロシアは、東清鉄道の中間点であるハルビンから旅順の東隣にあった青泥窪（ダーリニー、後の大連）に至る南満洲鉄道の敷設権も獲得し、これを1901年に完成させた。ロシアはついに念願の不凍港を東アジアに確保した。ロシアはまたダーリニー（現大連）に近代的な都市を建設し、イギリスの拠点である上海・香港・シンガポールに対抗する商業・貿易拠点とすることにした。

北からのロシアの動きに最大の危機感を抱いたのは日本であるが、アジアへの帝国主義的侵略に主導的役割を果たしてきたイギリスも例外ではなかった。1902年、日本はイギリスとの間に日英同盟を締結した。これは中国東北部を南下するロシアを警戒するイギリスが、日本をその東アジア支配戦略に組み込む一つの方法であったが、日本にとっても急速に帝国主義的体制を強め、朝鮮におけるロシアとの対決、さらには日露戦争を決断させる保障ともなった。やがて勃発する日露戦争（1904-05年）の主戦場は中国東北部であり、戦後の1906年には日本がロシアから旅順・大連の租借地を獲得し、東清鉄道の一部を接収して、国策会社の南満洲鉄道株式会社を設立することになった。

- ③ 日本による東北部の植民地経済　日清・日露の両戦争を経て急速に帝国主義化した日本は、中国東北部において多くの利権を獲得した。これによって、日本は奉天（盛京）、営口、安東に租借地を設けたほか、鳳凰城、遼陽、長春、ハルビン、チチハルなど16都市を通商に開放させ、安奉鉄道（安東～奉天）の敷設・管理権と沿線鉱山の採掘権を譲渡させ、さらに鴨緑江右岸の森林伐採権や吉長鉄道（吉林～長春）の優先借用権なども取り決めていた。

さらに、日本は、1931年9月18日に「満洲事変」を起こし、中国東北部全土を植民地統治下においた。その翌年の32年、日本は傀儡政権の「満洲国」を樹立させ、首都を長春に置いて新京と改名した。新天地の「満洲国」を目指して日本本土からの投資活動も積極化し、また移民も推進されていった。これらを踏み台にして、日本軍国主義は中華本土への侵略を進めていくことになった。

- ④ 日本の植民地支配下における中国東北部の経済構造の変化　1932年に建国した「満洲国」には、関東軍主導で行政機構が整備され、日本の大蔵・商工・内務・司法などから人材が送り込まれた。満洲国は2度にわたって「満洲産業開

「第5カ年計画」(1937-41年, 1942-45年)を実施した。第1次5カ年計画の目標は満洲における重化学工業の自給自足体制の構築であり, これは日本が対米英戦争に突入することを想定したものであった。第1次5カ年計画では, 日本は満洲に対して排他的な投資を行っていた。満鉄以外の日本からの投資としては, 第1次5カ年計画開始の1937年, 日産コンツェルンの満洲移駐による満洲重工業株式会社(満業)の発足であり, 同社は急速に投資額を増していった。しかし, 1941年をピークに減少するが, これは太平洋戦争に突入した日本が, 経済統制令によって投資を国内軍需産業に集中させたことによるものであった。第2次5カ年計画は1942年に発足するが, その内容はもっぱら第1次計画の補完にすぎなかった。しかも, 太平洋戦争の真最中であったため軍事物資生産が優先され, 当初の目標を達することはできなかった。

上述のように, 20世紀初めから1945年に至るまで, 日本が中国東北部に対して持続的かつ大規模に投資したこと, そして日本の東北部における植民地経営によって, 「満洲国」の第1次「産業開発5カ年計画」が発足した1937年を境として, 中国東北部の経済構造は伝統的な農業経済から近代的な鉱工業経済に転換したことを検証した。

また, 第3節では, 以下の2つの視点からソ連侵攻と国共内戦による東北経済の混乱について論じた。

- ① ソ連による勝利品の略奪と, それに伴う東北部経済の打撃 1945年の日本敗戦から1949年の建国に至るまでの間に, ソ連は東北部の鉱工業およびその施設を戦利品と見なし, 略奪を繰り返し行なった。そして東北部における最も優れた機械設備の90%以上がシベリアへ運び去られてしまった。
- ② 共産党軍の東北部の支配に伴う経済回復 日本の敗戦後, 共産党軍と国民党軍は, 中国東北部の接収問題を巡って衝突を繰り返していた。国民党軍は大都市を中心として占領し, 大都市に位置する鉱工業の接収・回復を目指した政策をとった。これに対し, 共産党軍は広大な農村地域を拠点として「農村から都市を包囲する」という戦略を打ち出した。この背景としては, 「満洲国」の時期に大都市内において鉱工業が飛躍的に発展したのに対して, 中小都市と農村地域とが依然として半封建的な農業経済のままで放置されたため, 都市と農村の連携が非常に薄かったことがあげられる。共産党軍は, 東北部を解放し, この成果を全国勝利に導くために, 東北部の広大な農村地域において農民が地主から借りた土地の租金を減少させ, 農民が地主や商業資本家から高利で借りた資金の利息を減少させる狙いで「減租減息」の土地改革を行なった。そして,

都市では大型の国営鉦工業企業を建設し、軍事物資の生産基地として工業の復興に注力した。

以上の通り、1945-49年に、共産党軍が、中国東北部農村における土地改革を中心とした農業政策と、都市における迅速な工業回復政策を実施したため、都市と農村において人心を掌握することに成功し、しかも、生産量でも向上させることに成功したこととも相まって、共産党軍は、ついには全東北部、そして全国の勝利に導いたことを明らかにした。

さらに、第4節では、社会主義計画経済期における東北部経済の改造と発展について3つの視点から以下のように分析した。

- ① 社会主義計画経済の採用とその展開 1949年10月に中華人民共和国成立後、毛沢東の社会主義理論を基礎とし、政治においては中央集権制が採られ、経済においては計画経済が実施された。新中国は、ソ連モデル計画経済を導入し、社会主義国家の建設を推進し、第1次5カ年計画を1953年にスタートさせた。その際に最大の問題となったのは、半植民地時代に形成された不均等な工業配置をいかに再編成し、均衡のとれた産業構造を形成していくかという命題であった。換言すれば、開発拠点である都市の再生ないし育成を通じて、国家経済の発展に資する工業開発をどのように進めていくかということであった。まず、第1次～第7次5カ年計画期における地帯別建設投資の推移をみると、およそ次の3段階の存在を確認できる。第1段階（1950-62年）は第1次および第2次5カ年計画期の新中国成立期であり、第2段階（1963-77年）は経済調整期から第4次5カ年計画期における政治的混乱と経済停滞期であり、第3段階（1978-90年）は第5次5カ年計画期後半から第7次5カ年計画期に至る「改革・開放」経済の始動期であった。

第1段階は、ソ連の技術援助を受けて全国的産業体系の整備をめざした第1次計画期（1950-57年）、および「大躍進」政策の強行とその挫折を経験した第2次計画期（1958-62年）であり、いわば中華人民共和国が社会主義計画経済を基軸に力強く発進した段階であることから、「新中国成立期」と呼ぶことにする。第1次計画の主眼は沿海部都市の復興と内陸部工業都市の積極的な建設に置かれたが、実際は後者の方に重点が置かれた。

- ② 新中国成立期における東北部経済への重点投資 1948年末、東北部を勝ち取った中国共産党は、全国を解放するための軍事物資の供給基地として農業、鉦工業、交通運輸業などの復興を図った。1953年にソ連援助によって第1次5カ年計画が始まるが、これは社会主義経済建設をめざすソ連経済モデルの完全な

コピーであった。同計画における産業政策の原則は、次の2点にまとめることができる。⑦経済建設の中では工業の発展を優先させる。①産業立地は、毛沢東の「2本足で歩く」の都市理論に基づいて、沿海部の大都市と内陸部の大・中都市で同時・平行的に行なう。すなわち、前者における工業の復興、後者における新しい工場建設であった。新中国は、国防上の見地から沿海部を避け、それからはるか遠くの内陸部への工業投資を選んだ。特に東北部には略奪と破壊を受けたとはいえ、「満洲国」時代に建設された近代的な産業基盤と技術がなお残っていたため、重点的に建設された。このような東北部優先の国家政策によって東北部の産業は順調な回復過程をたどることになった。この急速な経済成長は、第2次5カ年計画期に入って大躍進運動の号令の下でさらに加速した。しかし、東北部経済の急成長は、1960年でもって頓挫してしまった。それは大飢饉を引き金として顕在化した大躍進運動の挫折、そしてソ連援助の総引き揚げによる建設投資の見直しによるものであった。

- ③ 経済調整期および文革期における東北部経済の低迷 1961年に経済の後退を修復するために国家プロジェクトの大幅縮小と農業最優先を打ち出し、1963-65年の経済調整期および1966年からの第3次5カ年計画では、中央政府の建設投資はもっぱら西南内陸部に向けられた。この工業配置の変更は、中ソ国防新技術協定のソ連による一方的破棄および予想されるソ連からの攻撃への措置であったが、これによって東北部経済は大きなマイナス影響を蒙ることになった。これに拍車をかけたのが第3次5カ年計画開始の年に起こった文化大革命であり、東北部経済は1970年代終わりまで一進一退の低迷をつづけざるを得なかった。これは東北部経済の第2段階であった。

上述のように、1949年の建国から1977年に至るまでの30年間における中国東北部経済の変化は、「第1次5カ年計画」の期間中に、旧来の封建経済および植民地経済の性格が徹底的に払拭されるとともに、新たな計画経済の性格が付け加えられたこと、鉄鋼、非金属、化学、一般機械、自動車などを中心とする「重厚長大」鉱工業企業が集積されたこと、また1958-77年の間、前半には東北部が重工業優先の発展政策から工農業共同発展政策に転換されたが、国家からの投資は継続されたため、工業・農業経済がさらに成長を遂げた。しかし後半には、「大躍進」、「人民公社」、「文化大革命」など政治運動の悪影響によって、工業成長が停滞したことなどを論じた。

最後に、第5節では、1978年以降、社会主義市場経済期における中国東北部経済構造の再編について以下のように3つの視点から論じた。

- ① 「改革・開放」による社会主義市場経済への移行 1978年12月の3中全会（第3回中国共産党全国大会）において、中国政治・経済の改革開放路線が決定された。この改革開放の政策が農村から始まり、後に都市で盛んになり、今日まで25年間にわたって継続的に実施されたため、中国経済は著しく発展することになった。また中国経済は1992年鄧小平の「南巡講話」をきっかけとして改革開放が加速し、97年のアジア金融危機でも、高い経済成長率を持続した。さらに2001年12月11日に、WTOへ正式加盟して以降、国際経済社会の中でますます重要な役割を果たすことが期待されている。

- ② 「東北現象」脱却にもがく東北3省の経済改革 東北部の改革開放は、1984年の大連から始まり、ついで1988年に瀋陽を含む遼東半島が開放されたが、長春などの内陸部が対外開放されるには1992年の「南巡講話」を待たなければならなかった。しかも、東北部には大規模な国有企業が多数立地しており、老朽化した生産設備と過剰な人員を抱える企業体質を抜本的に改革することは容易ではなかった。

東北3省の工業生産は1980年代末にようやく上向きになる。しかし、全国的にインフレが昂進し、銀行取り付け騒ぎが発生するほどになった。政府はインフレ抑制のために経済の引き締め策（いわゆる「軟着陸」）を講じたため、上向きかけていた東北経済は大きな打撃をうけ、成長は一時頓挫した。このような東北3省の工業生産が「改革開放」の波に乗り切れずに伸び悩み、地方財政の赤字体質にも改善の兆しがみえない状況を「東北現象」と規定した。

このように、東北3省の「改革・開放」は緒についたばかりであり、今後の経済の動向を予測するのは容易でないが、現段階では大略次のように要約できよう。㊦新中国成立前および成立後に蓄積した重工業や機械工業等の産業基盤や高度な技術を活かして、新たな投資が行われている。㊧地理的に北東アジア諸国との関係が強く、経済全般において相互依存関係を深めようとする機運が強い。この地域はかつて、日本・ロシアその他の列強による帝国主義的争奪の地となっていたが、今日では経済的連携を強めての共生を目指している。㊨東北3省は遼寧省南部を除くと、海港から離れた内陸部に位置し、しかも人口が少ないため、沿海南東部のような労働集約型産業の集積には不向きである。しかし、新中国成立後に多くの大学や研究機関が設置されており、技術集約型産業の立地に好条件を有している。

- ③ 東北部経済の対外開放と国際貿易の進展 1984年には、東北部において随一の国際空港と海港を持っている大連市には、経済特区が整備され、同市は積極

的に外資を誘致し、「瀋大（瀋陽・大連）経済圏」が形成された。しかし、吉林省と黒龍江省には海港と国際空港がなく、対外開放する窓口に欠けていた。そのため、中央政府は両省政府の要請を受けて、1984年に「辺境小額貿易暫定管理法」を制定し、外資導入と国際貿易について税制上の優遇措置をとった。特に歴史、地理、距離などの背景もあって、中国東北部にとって最大の投資国は日本である。

すなわち、1978年改革開放以降、東北部における社会主義計画経済期に形成された体制は改革開放のマイナス要因となり、特に大型国有企業の改革は非常に困難なものであるため、東北部全域にわたって「東北現象」と呼ばれる経済停滞が発生したことを明らかにし、また東北部における計画経済から市場経済への脱皮は、以前の特徴的な重工業を活かして新たな投資が行われると同時に、技術集約型製品が主力となる経済構造が必要であり、さらに国境貿易を中心とする国際貿易が展開され、特に日本、ロシア、韓国など東アジアの国々と協力しながら経済のグローバル化を図る必要があることを析出した。

第2章 本章では、第1章で論述した東北部の4つの経済変化段階を背景にして、東北における人口の変化について論じた。

まず、第1節では、明・清時代における中国東北部の人口の変化について2つの視点から考察した。

- ① 明朝期における東北部人口の動静 明朝がモンゴルの逆襲に備えて東北経略を始めたのは光武帝の1387年であり、開原に本拠を置き、衛所の制と呼ばれる軍制をしいて遼河下流一帯を治めた。この軍制の最小単位は112人の常備兵からなる百戸所であり、その上に10個の百戸所を束ねる千戸所、さらに5個の千戸所を束ねる衛所があった。衛所の兵士総数は5,600人であり、最盛期にはおよそ98,000人が各地に配備されていた。これだけの常備兵駐屯には相当の兵食馬糧が必要であるが、兵士自らが農耕を兼ねる屯田兵であったほか、中華本土から農民を呼んで駐屯地周辺を開墾させることにしていた。しかし、それがどれほどの人数かは明らかでない。

15世紀初めの永楽帝は北方の黒龍江口まで遠征し、衛所の制を東北全域に広めた。ただし、各地に住む女真人を衛所の制に取り込んだ場合が多く、女真人の部族長に率いられている部落を戸数に応じて、百戸所、千戸所、衛所と格付けしたものにはすぎなかった。当時の衛所数は380前後といわれるが、女真族の人口は老若男女を合わせても数十万人程度と推定されている。

16世紀半ばの嘉靖年代後半になると、東北部の人口動静は三度目の展開をみせる。しばらく鳴りを潜めていたモンゴルの騎馬が東北部奥地を蹂躪するようになり、これに怯えた女真人が南下して明の遼東地域を侵犯するようになった。当時、同地域には数万の明軍が駐屯し、40数万の漢族農商民が入植しており、実質的に明の領地となっていたので長大な土塁を築いて女真人の南下を防いだ。

- ② 清朝の故地、満洲における人口増減 17世紀半ばから19世紀末に至る時代、東北部の人口は、清朝の成立前後の戦乱および「満洲族」の中原地域への移住と、「満洲の土地は他民族に冒されてはならない」という基本政策によって大きく増減した。その変化は、㊦清朝成立前後の東北部の荒廃と人口空洞化、㊧1644年の「招民開墾例」等による漢族植民の奨励と人口増加、㊨「満洲封禁」策の下での漢人移住者の急増、の3つの時期に分けることができた。清朝時代の東北部の人口は、その成立直後の大きな減少を除けば、漢人移住によって増大してきた。特に、清朝最盛期の乾隆帝期以降は満洲封禁策の存在にもかかわらず増加を加速させてきた。

以上の通り、明朝の東北経略に伴って、東北部南部の人口は、屯田兵と農民の移住によって著しく増加した。また明末清初には戦乱や満洲族の中原地域への移住によって東北部の人口は著しく減少した。その後1644年の「遼東招民開墾例」によって華北農民の移住が奨励されたため、東北部人口は再び増加しはじめた。さらに1740年の「遼東流民原地帰還令」の分布にもかかわらず、華北農民の移住が止むことがなかったため、東北部の人口は増長しつつであることを明らかにした。

また、第2節では、清朝末期・植民地時代における東北部の人口動態について論じた。本節では、次のような2点を検討した。

- ① 清朝末期における土地政策の弛緩と漢族入植の激増 清朝は漢人が満洲に移り住むのを嫌い、極力これを抑えようとしたが、奔流のようなその流入に対してさほど効果はなかった。漢族移住が自由になるのは1894年（光緒20年）であるが、それ以前において満洲封禁策は事実上の崩れをみせていた。満洲における清朝の土地政策の変化は漢族植民の動向を左右する重要な因子といえるが、それが明らかな変化をみせるのは19世紀後半の咸豊年間（1850-61年）からである。それを奉天・吉林・黒龍江の各地方についてみることにした。
- ② 植民地時代における人口増加 19世紀半ばから20世紀半ばに至るおよそ一世紀の間、中国は外国諸勢力の干渉・侵略、清朝の衰退・崩壊と民族革命の高揚で大きく揺れたが、中国東北部では大量の人口流入による農業開発が進んだ。

この間の人口増加には2つの要因がある。その1つは、華北漢族の移住によるものであるが、これには満洲封禁策の限界に気付き、かつロシアの北辺侵入の防御や国家財政難の打開のために、官有地の開放など土地政策の転換を余儀なくされたことが寄与している。もう1つは、外国諸勢力の東北部への干渉・侵略によるものであり、時期的に第1の要因と重なるが、清朝の崩壊後、いっそう強く影響した。

次に、1932年の「満洲国」建国以降の人口増加の説明としては、第1に「満洲国」建国によって行政区画が画定したため、従来の調査では漏れていた部分が正確に把握できたことあげられる。もう1つの増加理由は、清朝崩壊の前夜ともいふべき中華本土の政治・社会の混乱を嫌い、傀儡国家とはいえ経済の発展いちじるしい「満洲国」で成功しようとする人々が、建国前にもまして多くなったことにあった。

さらに、第3節では、社会主義計画経済期における東北3省の人口変化について分析した。その要点は次の通りである。

- ① 社会主義計画経済期における中国人口の激増 新中国成立後、中国の人口は驚くような高い自然増加率でもって増加した。その背景として、㊦中国には元来、「多子多福」（子供が多ければ福も多い）、「不孝有三，無後為大」（親不孝には3つあり、そのうち子供がないのは最低）などの伝統的な考え方があり、それが戦争終結によってよみがえり、年4%に近い非常に高い出生率を持続させたこと、㊧1949年当時、死亡率はすでに2%までに低下しており、それが生活改善や医療衛生の向上などによって、いっそう低下していったことが挙げられる。しかし最大の要因は、㊨毛沢東の「人口資本説」にもとづく、中国政府の人口・経済政策にあったといえる。

さらに計画経済期（1949-78年）の人口激増については、ほぼ4つの時期をもって変化してきた。それぞれの時期の変化とその要因について考察した。

- ② 中国東北部における人口増加 中国東北部の人口増加は、1949年から1958年の間については、主として社会的増加によるものであったことを明らかにした。その増加の主要因としては、㊦「第1次5ヵ年計画」ではソ連の援助プロジェクトおよび自国の大型プロジェクトのほとんどが東北部の諸大中都市で実施され、重点的建設により工業建設ブームがおこったこと、それら大型プロジェクトの建設を支援するために、全国から技術者、労働者が集められてきたこと、などによって都市人口が社会的に増加したこと、㊧大量の退役軍人（投降した国民党の軍人）を辺境開墾に移住させる政策が実施され、東北部には大規模の

国营農場が開発されたことによって農村人口が社会的に増加したこと、の2点にあった。1958年以降も中国政府が東北部に対する投資を継続したため、東北部の人口は穏やかに増加し続けた。しかし、1960年代初期の「大躍進」、「人民公社」、66年から76年までの「文化大革命」、「上山下郷」など政治運動によって東北3省の都市人口の流出・流入が激しく、都市人口の変動に大きく影響を与えた。

- ③ 社会主義計画経済期の家族構成 以上の①、②では主として中国東北における人口動態をほぼ量的にとらえてきた。ここでは家族構成の変化という視点を入れて人口動態を質的な面から再把握してみた。その結果、1949年中華人民共和国の成立後、新中国の家庭構造は家父長制の大家族制度から単婚小家族制へ変化したことを明らかにした。特に中国東北部には、急速に工業化が進められたことに伴って、単婚小家族制の成立が促進された。

最後に、第4節では、改革開放以降の東北3省の人口動態について3つの視点から分析した。

- ① 改革開放以降の中国人口の変化 1978年12月の中共（中国共産党）11期3中全会の改革・開放政策の始動と同時に、政府は人口抑制のための「一人っ子政策」（一組の夫婦に子供一人）に取り掛かった。改革開放以降の中国人口は、「一人っ子政策」の徹底による出生抑制の効果に、20数年前の自然増加率増減の波が重なって、大局的にみると、次の3つの時期、㊶人口転換の一時的足踏み期（1977-80年）、㊷第3次人口急増期（1981-91年）、㊸自然増加率の第2次低下期（1992年以降）、に分けられた。
- ② 改革・開放以降の東北部人口の低迷 改革開放以降における東北部の経済的地位は、それ以前における華々しさに比すべきものでなかった。人口の動態についても同様であり、域外からの流入は少なく、むしろ流出がそれを上回った。その結果、東北部の人口は全般的に低迷したため、その様相は大きく3つに分けられた。㊶1974-80年期には、文化大革命による混乱や人口抑止政策による全国的な出生率低下が、都市・工業人口比の高い東北部において顕著に表われた。㊷1981-90年期は、1963-73年の人口急増期に生まれた年齢層の再生産期であったが、一方では「一人っ子政策」の抑制効果もあって、人口の自然増はさほど高くなかった。その上、改革・開放の遅れによる経済の低迷が影響し、域外から流入する社会増も従来ほど多くはなかった。㊸1991-2000年期では、「一人っ子政策」の効果に「東北現象」に伴う人口の域外移動が相乗した。以上のように、改革・開放以降における東北部の全国的地位は、人口動態の面か

らみても明らかに低下の一途をたどってきたことを明らかにした。

また、改革開放後、東北部の人口増加が少なかったのは、域外との人口流動が強く関係したとみなされる。そこで、東北部の農村地域の人口・余剰労働力がどのように流出しているかについて、2つの統計資料（「都市地域へ流入した人口の送出元」と「人口の流入・流出からみた省市地区別モビリティ」）から検討した。その結果、改革開放をきっかけに、東北部人口の変化は14世紀初頭から1978年に至るまでの山東、河北など地域から植民また人口流入を主とした動向を逆転させ、これら地域に人口流出が主流となったことを明らかにした。これは改革開放後、東北部の経済発展が中国の沿海地域に遅れたことも反映されていると考えられる。

- ③ 改革開放以降の家族構成 1978年の改革開放以降における中国の一戸あたり人口は大きく減少している。それは人口政策の転換、特に1978年から開始される「一人っ子政策」の影響がきわめて大きく、それを中国の工業社会化が後押ししているからであった。

第3章 本章では、第1章で論じた東北部における4つの段階にわたる政治・経済政策の改変によってもたらされた経済構造の変化に伴って、東北部諸都市がいかに形成され、そして変遷を遂げたか、また都市内部構造はどのように変化したかを考察した。

まず、第1節では、1858年以前、明清時代における東北都市の形成を次のように3点に分けて論じた。

- ① 北方諸民族による集住の痕跡 中国東北部において、現在その存在が知られている最古の都市は、渤海の首府、上京龍泉府であった。15世紀初め、明朝の東北経略および女真族部落との「朝貢貿易」・「物々交換」など商業活動の発達によって、松花江、図們江、琿春、延吉、昌図、農安、松花江、肇州、康平、彰武など商業都市の町（鎮）が建設された。成化年間（1465－87年）以降、毛皮貿易が活発になると交易ルートの沿線各地に女真商人が活躍する町が形成されていった。これらの町は、明朝が一括して「海西四国」と呼んでいた。
- ② 明朝の遼東支配でつくられた城鎮 明は1371年（洪武4年）に遼陽に定遼都衛指揮使司を開設し、東北辺境の押さえとした。1387年、モンゴル勢力が一掃されると、洪武帝は開原を東北統治の中心拠点と定め、「衛所の制」で編成された明の常備兵を各地に駐留させた。最小の単位が百戸所（兵士112人で構成）と呼ばれ、その上が10個の百戸所を束ねる千戸所、その上に5個の千戸所を束

ねる衛が置かれた。これらの衛所を束ねるのが、遼陽、開原のほか撫順、金州、海城に置かれた5軍都督府であり、そこには多くの兵士とその家族、さらには商人等が住む政治・軍事都市が成立し、周囲には数多くの漢人農民が入植していった。しかし15世紀に入ると、モンゴル勢がふたたび東北奥地を蹂躪し、それに押されて女真人が南下して遼東・遼西を侵犯した。明朝は遼東・遼西を取り巻く遼東辺牆を築き、女真人との交易窓口を鎮北関・広順関・撫順関に限定した。

- ③ 清代後半における商業・交通の発達と都市の形成 清朝の成立直後、その支配層や軍隊が大挙して華北に移り、また当時、38万人はいたとされる漢人農民・商人も戦乱を避けて四散した。このため、明代に遼河地域に成立していた城や鎮の大部分は衰微し、都市としての形態を維持できたのは盛京（現瀋陽）・遼陽・海城ぐらいであった。蓋州・鳳凰城・錦州などは数百人の集落にまでさびれてしまった。

また、清朝は17世紀後半から、北方からのロシア侵略に備えて、北辺防備政策を強化し、黒龍江沿岸のアイグン（琿琿1684年）、メルゲン（墨爾根1686年）、チチハル（齊齊哈爾1691年）、フヨ（扶餘1692年）、ハイラル（海拉爾）などに軍事拠点を建設した。そしてこれを支援するために遼河や松花江の水運をはじめとする水陸の運輸交通体系を整備して、満洲北部の要衝を強固にするとともに、その周辺に農民を移住させて官荘屯田を多数設けたのである。これによって吉林や三姓など大河川沿岸の都市に中国各地から商人・職人・下僕などが移り住み、軍事的機能だけでなく、物資が集散する商業的性格を兼ね備えた都市が形成されていった。その代表的なものは公主嶺・開原・通江子・鉄嶺・法庫門・新民屯・遼陽・田庄台などである。また、遼東半島の周辺や渤海・黄海沿岸には牛莊・大孤山・蓋平・大東溝などが発達した。

つぎに、第2節では、植民地時代（1858-1945年）における東北部都市の変化について検討したが、概要はつぎの通りである。

- ① 交通輸送システムへの変化と地方中小都市の発生 20世紀に入るまでの東北部における交通運輸は、舟運と冬季の荷馬車輸送を基本とする独特のものであった。そうした河川沿岸に遍在していた前近代的な交通運輸システムを一挙に打ち破ることになったのは、19世紀末のロシアによる東清鉄道、イギリスの北寧（京奉）鉄道の建設であった。鉄道建設を契機として旧来の閉鎖的東北経済は資本主義的なシステムに切り替えられ、近代的に再編成されていった。東清鉄道の南部線はほぼ遼河の中下流に並行して走り、かつその終点が遼東半島の

先端に新設された大連港であったため、遼河の水運はしだいに衰退し、沿岸都市も寂れていった。

19世紀末から新中国成立までの半世紀の間、東北部では鉄道建設がロシア・日本の競い合いによって意欲的に進められ、東北部全域に鉄道網が張りめぐらされていった。この間における鉄道の発達は、第1期（1895-1906年）の東清鉄道および北寧鉄道の創業と初期経営の時代、第2期（1907-24年）の南満洲鉄道株式会社の設立とその培養線建設の時代、第3期（1925-31年）の中国の利権回収および自弁鉄道建設の時代、第4期（1932-45年）の「満洲国」成立と新線建設および満鉄による全満洲鉄道の一元的経営の時代の4段階に区分された。このようなロシアおよび日本の外国勢力、さらにこれに抵抗した中華民国奉天政府による鉄道建設の競争は、結果的には満洲の広野に鉄路網を張りめぐらし、その分岐・交差する地点に新旧都市を発展させることになった。

- ② 帝政ロシアおよび日本の国策鉄道会社による都市建設　まず、「鉄道附属地」を拠点にした帝政ロシアの植民地支配について論じた。帝政ロシアが日清戦争後の三国干渉の代償として東清鉄道の敷設権を獲得した1896年、帝政ロシアの国策会社である露清銀行と東清鉄道会社は清国政府との間で「東清鉄道建設及経営に関する契約」を締結した。この契約を拡大解釈して鉄道から数百メートルも離れた、鉄道とは無縁の土地までも鉄道附属地として都市の建設を行なった。さらにまた、鉄道附属地における治安維持は清国の官憲によるとされていたが、これを無視して清国官憲の附属地立ち入りを禁じていた。

つぎに、満鉄による鉄道附属地の経営について考察した。帝政ロシアによる鉄道附属地の支配をさらに強固にしたのが日本であった。日本は日露戦争後に帝政ロシアの利権を引き継ぎ、それを清国に認めさせるために日清善後条約を結んだが、その中で帝政ロシアも要求しなかった鉄道附属地の駐兵権を、鉄道保護の名目で清国に認めさせた。鉄道附属地の経営をまかされた満鉄は、東清鉄道会社の例にならって奉天や長春などの主要駅に広大な鉄道附属地（満鉄附属地）を設定して都市建設に乗り出した。満鉄経済調査会都市計画班作成の「今後五カ年間に計画すべき都市一覧」（1935年2月）をみると、すでに計画立案を終えて事業実施に入っている大連、奉天、長春、ハルビンの4大都市のほか、34年度計画として実際に立案中の鞍山、吉林、チチハルなど7都市、35年度立案予定とされながらも附属地での市街地形成が実際に進んでいる四平街・安東などの名が挙げられていた。

さらに、1932年「満洲国」の成立後、長春は「満洲国」の首都として「新京」

に改名され、その大規模な都市計画「国都建設計画」が関東軍特務部、満鉄調査会、「満洲国」の3者によっていち早く立案された。これに続いて、各地の都市計画がつぎつぎに立案されていった。

また、本節では、「満洲国」における都市立地計画、都市設計および都市構造について、長春、奉天（現瀋陽）、大連、ハルビンの四大都市を事例にして具体的な分析を行なった。

上述のように、植民地時代（1858－1945年）の中国東北部の都市には一般商業資本、官僚資本と外国資本が並存し、その対立と結合には2つの段階があったことを論じた。すなわち、第1段階は、1932年以前の一般商業資本・官僚資本と外国資本との対立が、都市構造上に反映されたことである。すなわち、中国東北部の大中都市地域内には、外国投資による満鉄附屬地、一般商業資本・官僚資本による旧城内、3つの資本がともに存在した商埠地の設計上でも経済役割でもまったく異なる3つ市街地が建設され、共存した段階であった。第2段階は、「満洲国」建国後の官僚資本と外国資本との結合が中国東北部の経済構造を、農業経済から鉱工業経済に一転させたため、大都市が飛躍的に発展した。しかし、官僚資本・一般商業資本が浸透していた中小都市およびその背後に位置する広大な農村地域では依然として半封建の農業経済であったため、大都市との遊離現象が現れていた段階であった。

さらに、第3節では、社会主義計画経済期（1949－78年）に東北部諸都市が社会主義思想に基づいていかに改造されたかを以下のように分析した。

- ① 新中国における都市政策　中国共産党は1948年秋の遼瀋戦役で勝利を収めると、ただちに瀋陽、長春等の大都市や鞍山・撫順等の鉱工業都市を接收・管理し、新中国建設のための生産拠点づくりを強力に進めた。毛沢東の「消費的な都市を生産的な都市へ」の都市理論に基づいて、新中国の都市の建設が始まった。また1949年中国建国後、中国では社会主義イデオロギーを基礎として、政治においては中央集権制、経済においては計画経済が実施された。1956年、毛沢東は「十大関係論」の中で、内陸都市と沿海都市を同時に発展させようという「二本足で歩く」都市化政策を論じた。すなわち、内陸の発展を犠牲にしてはならないが、条約港やその他の沿海都市は下部構造や立地条件の価値が非常に高いがゆえに、保護され、維持され、発展を助けられるべきであると論じていた。例えば内陸部の選ばれたいくつかの都市、特に地方レベルの都市が莫大な投資の目標となっていたのであるが、すでに十分に発達した沿海都市や1949年以前からの工業都市についてもさらに発達させようとする政策であった。しかし、中国は大躍進期（1958－60年）に突入して都市政策は転換されたが、程

なく起こった中ソ関係の悪化と大躍進そのものの挫折のために、都市建設はさらに混迷の度を深めていった。さらに、文化大革命期（1966-76年）に、三大差別の克服や、階級闘争など誤った政策が実施されたため、都市建設はほとんど放棄されていた。

- ② 東北部都市の社会主義改造 「満洲国」の崩壊とソ連軍による工業施設の略奪、国共両軍の内戦によって、東北部の都市は荒廃した。しかし、鉱工業生産の回復は早かった。1949年に新中国が成立すると、東北部3省は、基礎的な都市社会資本が整っていることおよび国防上の理由から、他の省に先駆けて第1次5カ年計画（1953-57年）のソ連援助プロジェクトおよびそれ以後の重工業建設の最優先地域とされた。都市計画の準備に入ったのは1952年であり、1954年の第1回都市建設会議で都市計画対象の都市43が決定された。このような背景をもとにして、本節では中国成立以降の4大都市（瀋陽、長春、大連、ハルビン）の人口変化から、その発展過程を間接的に推察することにしたが、特に長春を事例にして、その政治的な消費都市から生産都市への変容について具体的に検討を行なった。

以上のことから、つぎのことが明らかになった。1949年新中国建国後、東北部には重工業建設の最優先地域として投資が行なわれたため、東北部の諸都市は「満洲国」時に形成された政治・消費の性格が徹底的に払拭され、新たに生産機能を付け加えて生産都市として再生されることとなった。このような継続的な投資によって大中型国有企業が次々と東北部各都市に建設された。しかし、60、70年代には「小集中、大分散」や「三線都市」などの都市政策によって小都市の建設が重視され、大都市への投資が大幅に縮小された。特に、「文化大革命」の期間には、都市計画機構が撤収され、反都市化政策が実施された。そのため、60、70年代には東北部の都市機能は停滞し、都市は著しく荒廃したことを明らかにした。

最後に、第4節では、1978年改革開放以降における中国東北部都市の変遷について以下の通り分析した。

- ① 改革開放後、中国における都市計画の再開 1978年3月、北京で第3回全国都市会議が開催され、今後の都市計画と建設に関して「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という方針が定められた。この会議における決定は、その後、改革開放期における都市計画立案にとってきわめて重要な方向性を示した。また、1980年の全国都市計画会議によって、都市管理の権限がふたたび市（都市）政府の手に戻された。その意義は、㊦市政府みずからが都市建設のための財源を調達し、自由に使えるようになったこと、㊧都市内の公共住宅、小中学

校、政府庁舎、非営利性事業体の建物を市政府の統一管理下に編入したこと、にあった。さらに、改革開放以前の都市土地政策は、土地の国有化と、政府による無償供与配分制であった。しかし、改革開放による急速な都市化・工業化に対して、従来の土地政策では対応できなくなった。理由の1つは、土地収用費が年々高騰したことであった。第2の理由は、外国の直接投資を受け入れるためには、土地を有償評価して中国側合弁者の出資金の一項目にする必要があったからであった。そのため、都市土地の管理権は国家から市政府へ下放されていき、市政府みずから土地経営を行なえるようになった。

- ② 「東北現象」下での東北諸都市の発展策 1978年改革開放後、東北部では生産関係が社会主義計画経済に強く依頼していたため、改革開放の第1波に乗ることができず、「東北現象」と呼ばれる経済停滞が発生した。特に東北部都市の中には多く国営企業が立地しており、中央政府の指令に強く影響されることによって、東北部の都市建設が沿海地域よりはるかに遅れた。そうした東北3省の中で異彩を放ったのは遼寧省の撫順市の取り組みであった。市内の国営企業（石炭）が広い企業用地を囲い込み（国から無償・無期限に配分された）、それらは長期にわたって使用されていなかったことから、土地の管轄権を国から委譲された撫順市政府は1984年、これに土地税を課した。地価の概念すらなかった社会主義国の中国で「地価評価」を行い、土地税を徴収したことは全国初めての決断であり、さっそく翌85年の全国都市会議では撫順市の経験を全国的に導入することが決定された。さらに1984年には大連が14の沿海港湾都市の一つとして経済技術開発区に指定され、「瀋大経済圏」が形成されたことを契機にして、東北部諸都市では都市の特徴を活かした都市総体計画が立案され、積極的に対東アジア貿易、経済グローバル化が図られた。

特に、本節では、改革開放以降における中国東北部都市の変遷を、大連、瀋陽、ハルビン、特に長春を事例にして具体的に検討を行なった。

その結果、以下のことが明らかになった。1978年に北京で開催された第3回全国都市会議で決定された「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という今後の都市計画と建設についての方針に基づいて、中央政府は都市の管理権を都市政府に下放し、市政府の役割が拡大された。都市政府は都市建設の財政源を強化し、都市建設維持用の専用資金を自由に使えるようにした。また改革開放後、中国政府は都市計画および土地の有償譲渡の権利を国家の統一管理から市政府に委譲したため、土地有償譲渡を市政府が一括して行なえるようになり、市政府は土地経営と不動産の開発を行ない、工業団地の開発、経済開発区の設定などが進められた。このように

して、市政府は都市全体を視野に入れ、計画することができ、土地売買で得たお金の一部を自由に使えたため、都市の新建設と再開発の資金源も獲得するようになったのである。

第4章 本章では、第1章で述べたような東北部の4つ段階における政治・経済政策の改変によって、経済構造の変化を背景にして、東北部都市の構造発展に関する諸問題について論じた。

まず、第1節では、植民都市としてみた東北部都市の空間構造について考察した。

- ① 中国都市の性格に関する議論 近代ヨーロッパが世界をリードした19-20世紀初頭には、中国の都市の歴史的評価はあまり芳しいものではなかった。とりわけ強調されたのは、ヨーロッパ近代社会の「市民」とそれを育成した「都市」が、中国では欠落しているとされた。すなわち中国の都市は、王侯、貴族ら一部特権階級が数多くの貧窮隷属民を従え、消費生活を楽しむ空間に過ぎないとする考えが多かった。新中国の都市政策の出発点となった1949年3月の中共7期2中全会で、毛沢東が「支配階級のための都市から人民のための都市へ、消費する都市から生産する都市へ」という方針を掲げており、当時の中国都市にはこのような状況が存在していた。しかし、第2次世界大戦後の中国史研究の成果と、他方ヨーロッパ近代の意味付けの変化とが相まって、中国の都市に対して異なった考え方が提出されるようになった。

中国東北部の都市は、中華世界の「関外」という地にあつて、中華諸王朝の東北経略の拠点として成立したものがほとんどであった。そこでは地元住民は常に排除されていた。また、19世紀末からの都市近代化を、日本と帝政ロシアの植民地支配の下で経験し、中国人のほとんどは主体的にそれに参加することはできなかった。そのため、中国一般の都市とは異なる要素、すなわち「植民都市」の性格を内蔵しているといえよう。そうした東北都市が歴史的に備えた特異性は、新中国成立後の社会主義都市改造によって払拭されたかにみえたが、市民の不在、農村との断絶といった基本的問題は解決されずになお残り、真の意味での近代的都市づくりが始まったのは、改革開放以降と言えるであろう。本節では、第1章～第3章の論述を整理しながら、「植民都市」という視点から東北部都市の空間構造に検討を加えることとした。

- ② 東北諸民族の居住形態と漢人による植民都市の形成 まず、「関外」における東北諸民族の居住形態について論じた。東北部における都市発生の痕跡は、黒龍江省寧安県で発見された渤海の上京龍泉府で認められる。発掘調査によれ

ば、東西 4.5 km, 南北 3.3 km の長方形をした城壁に囲まれた外城内部は、唐の都城パターンに似ているとされた。唐の勢威が一時この地方に及んだことがあり、その影響かと思われた。渤海の後、東北部を制した契丹人（遼）は遊牧の民であったためか、都市というような集住の記録はない。12世紀初頭、松花江中流域に住む女真人の一族完顔部が金国をつくるが、華北に進出する前の一時期、遼陽に「襄平城」を築き首都とした（瀋陽には瀋州の名があった）。遼陽城は渾河と太子河の交会する要害の地に東西約 4 km, 南北 2.7 km の長方形の城壁をめぐらし、城内は中央の十字街を中心に東西南北の4つの大通りに分かれていた。ただし、襄平城が金国女真人による創建なのか、以前からの城市を引き継いだものか、これを知る手掛かりはない。14世紀の終わり、明朝はモンゴル人の蠢動に備えて遼陽に都衛指揮使司を置いて東北経略に乗り出すが、朝貢貿易の許可証と抱き合わせで、女真各部族を衛所制の中に組み込んでいった。こうしたバランスの中で東北各所に交易所が開かれ、それを中心に小さな町が形成されていった。朝貢貿易で経済的実力をつけた部族国家も生まれた。明朝が一括して「海西四国」と呼んでいた。また清の太祖ヌルハチは挙兵した後、瀋陽東方の山間でフエアラ（旧老城）と呼ばれる彼の居城を建設した。その居城は、河岸の台地に二重の木柵で囲まれ、内城にはヌルハチほか親族の住居100戸余りがあり、外城には部下の諸将とその一族400余戸が住み、さらに外城の周囲を約400戸の兵士が取り囲んでいた。平時も配下の武將は城中に勤め、それぞれの領地を預かる者から食料その他の物資を運ばせていた。これが明朝末期における有力女真人の軍事都市の姿であった。

また、明・清時代、東北部における漢人による植民都市の形成について考察した。明朝は東北経略の拠点を遼陽の北方 180 km にある開原に移し、遼東・遼西各地に明の常備兵を駐留させ、それを束ねる都督府を開原・遼陽・撫順・金州・海城に置いた。17世紀半ばから「招民開墾例」などを発布して漢人農民の遼東入植を奨励したが、それとは関係なしに奔流してくる貧窮流民に驚いて、18世紀半ばから満洲封禁の政策に切り替えた。漢人の満洲移住の流れは、初めは農民・流民から、やがて商人・職人・下僕などあらゆる職業層をも巻き込んで強まっていった。遼東地域の既成都市はこれによって息を吹き返し、また物資が集散する場所には商業的性格の強い都市が新たに形成された。当時の東北都市の内部構造については瀋陽市の旧市街「奉天城」を貴重な事例として分析を行なった。さらに、北方からのロシア侵略に備えて、アイグン（琿琿）・メルゲン（墨爾根）・チチハル（齊齊哈爾）・フヨ（扶餘）・ハイラル（海拉爾）

などの軍事拠点都市が建設され、これを支援するために周囲に官荘屯田が開設され、また水陸運輸交通体系が整備されていった。こうした辺境の軍事拠点都市は水陸交通の要衝に、強固な方形の城壁にめぐらして建設されている。城内道路の格子状パターンおよび中央交差点近くにある軍・官公署は、基本的に遼東の城市と変わらないが、城壁の一隅にひととき高くそびえる望楼は、辺境の防衛都市であることを強く表現していた。

- ③ 植民地都市の土地経営と空間構造 19世紀の終わり、ロシアと日本は中国東北部において熾烈な利権獲得の争いを展開するが、両国の主目的は異なっていた。ロシアの究極の目的は帝国主義世界戦略における宿敵イギリスに対する遅れを取り戻すために、遼東半島に橋頭堡を築くことであったが、日本にとってはその南下を制し、東北部の豊富な穀物および地下資源を獲得することにあった。ロシアおよび日本の関係分については、第1、第2、第3の各章で取り上げ、東北都市の形成と変遷を経済・人口変動と絡めて具体的に考察した。ここでは、それらを植民都市の空間構成という視点から再整理し、東北4大都市の実像にさらに迫った。ロシアと日本の鉄道附属経営の違いは、都市建設の上にも明瞭に表われていた。

「満洲国」成立後、各都市の人口増加が著しく、各都市において都市計画を早急に進める必要が生じてきた。1933年11月、関東軍司令部は満鉄地方部、満鉄経済調査会、「満洲国」民生部を集めた連合研究会で「満洲国都市計画実施基本要綱」を決定した。この「要綱」はその後の「満洲」都市計画の根本規範とされた。「満洲」の都市計画の特徴は、事業主体が計画区域を買収し、土地経営で得た収益を事業費に当てること、かつ事業主体は地主としての立場から建築規制を行なうことができるというものであった。

また、第2節では、中国東北部における都市と農村の関係について論じた。

- ① 「農村が都市を包囲する」から、「生産都市」の建設へ 毛沢東は、1921年7月の中国共産党創立大会に、彼の故郷湖南省の代表として出席していた。彼は農村を視察し、革命失敗の経験から貧農を中心とする農民革命による広範な農村の掌握という、「農村が都市を包囲する」革命方式を打ち立てていった。近代が始まる以前、10世紀から19世紀までの中国社会は、王朝の幾変遷にもかかわらず、ある一定の性格を共有していたと言われる。同様に、農民を収奪し都市へ向かわせるシステムも、近代が始まる直前まで中国農村に存在していた。これは毛沢東が目にした中国農村の現実であった。日本の敗戦を知った中国共産党は、速やかに軍隊を東北3省の農村地域に展開させた。「農村から都市を

包囲する」戦略を実施した。当時の東北3省は都市部の鉱工業を軸に発展していたが、農村部はなお依然として半封建的な状態に止めおかれ、農民達は貧窮に苦しんでいた。そこに入った共産党軍は、1946年2月から土地改革に取り組んだ。地主からの土地の租金を減らそう、高利貸の利息を減少しようという「減租減息」運動を通じて、従来の農民と地主・商業資本家との関係を断ち切ることに成功し、急速に農民たちの支持を受けた。同年の夏には長春以北にある中小の鉱工業都市をも解放し、やがて東北全域の支配を経て、1949年の新中国成立に導いていった。

新中国成立後、新政府がさっそく取り組んだのは重工業優先の第1次5カ年計画であり、「消費都市を生産都市へ」のスローガンを掲げて中国都市の社会主義改造に取り掛かった。重点的投資の対象に選ばれたのが、日本の植民地支配を通じて近代的発展の緒についていた瀋陽、長春など東北部の鉱工業都市であった。しかし、その背後には「沃野千里」と呼ばれる大地が広がり、一部で大豆の主産地形成が進んでいたものの、全体として自給的色彩の濃い小規模村落が点在する、人口希薄な農村地域であった。重工業重視の都市建設のために、瀋陽、長春など大都市への人口集中が進んだ。各都市では近郊の小村落と農地を壊廃して工業用地を新設したが、必要以上の面積を収用したり、利用せずに放置する例が多かった。また農地収用のやり方も強引であり、このことも農民の不満を招いた。さらにまた、農地壊廃によって郊外農業地区の生産が急速に低下するという事態を招いた。長春、瀋陽、ハルビンなど大都市での近郊野菜の供給率は、低下してしまった。野菜などの不足分は山東、河南さらに広東省などからの緊急貨車輸送で切り抜けたが、その後につづく大躍進、人民公社化、文化大革命など一連の政策失敗によって、都市における食料不足は悪化するばかりであった。

- ② 大衆動員に翻弄された都市—農村関係　毛沢東の「農村から都市を包囲する」は、貧窮農民の大衆運動によって中国革命を成功させたが、中国共産党は困難な事態に会うと、こうした「整風運動」という政治手法を使って困難を突破してきた。重工業優先、特定地域偏重、かつ急ぎ過ぎの誇りがあった共産党中央の社会主義改造は、農民の不満や、一部の民族資本家、知識人の反撥を招いたが、これに対して毛沢東は「二本足で歩く」論を展開して、1957年秋から再び大規模な「整風運動」、すなわち大躍進運動への道を開いた。これは単なる学習運動ではなく、水利建設や「土法製鉄」運動などの実践を兼ね合せて推進した農民の意識改革運動であった。この農民総動員を可能にするために、合作社

の制度をさらに拡大・強化したのが人民公社であった。しかし、「二本足で歩く」論とは裏腹に、都市と農村との経済的結びつきを弱める危険性すらはらんでいた。共産党中央の2回目の大衆動員運動（大躍進運動）は悲惨な結末で終わるが、都市―農村関係にも深い亀裂を残す結果となった。それは、急激な人口の都市集中を抑制するために採られた戸籍登記条例の厳しい運用であって、1961年以降、農村住民の都市流入はほとんど不可能になった。農村では人民公社がますます自給的性格を強める一方、都市は農村との人的・経済的関係をほとんど絶たれてしまった。加えて、毛沢東最後の大衆動員「文化大革命」の嵐は、無謀にも多くの都市青少年を農村に追い出し、都市の経済はもちろん、社会・文化的にも空虚な存在にしてしまった。1970代の初め、「工業学大慶、農業学大寨」（工業は大慶を模範に、農業は大寨に学べ）運動の呼びかけがあった。

- ③ 都市・農村間のギャップを埋めるために 改革開放以来20年余り、中国経済は驚異的な発展を続けてきた。そうした中国経済の大きな発展にもかかわらず、未解決ないし解決困難と危惧されている問題の一つに、都市・農村間の所得格差がある。都市・農村間の所得格差の拡大・縮小は、それぞれの局面で都市側または農村側に所得を押し上げる経済的・政策的要因が働いていた。1984年前後に格差が縮小したのは、農村側がいち早く生産請負制や郷鎮企業などに取り組んだためであり、また92年以降に格差が拡大したのは、改革開放の全開によって都市部の第2次・第3次産業部門が急成長した反面、農村部では食糧の過剰生産による農産物価格の下落や農村工業の不振が響いていると考えられる。一方、東北部では大規模農場を単位とする人民公社が解体し、経営合理化のために大型農業機械を導入したため、大量の余剰労働力が発生して非常に深刻な問題となった。そのため、省政府、県級政府は小都市への移住制限を緩和して、農村と小都市への郷鎮企業の新設を奨励・援助して、余剰労働力の吸収を図ってきた。特に、郷鎮企業の建設は、農村過剰人口の移動を相対的に安定させるには大きな役割を果たした。しかし、2000年のWTOに加盟後、大豆、トウモロコシなどの商品穀物生産は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどからの農産物輸入によって大きな衝撃を受けている。東北3省の関係者は、これを第2の「東北現象」として意識し、その対応に苦慮している。

1978年3月、北京で開催された第3回全国都市会議で今後の都市建設について「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という方針が定められた。その内容は、100万以上の大都市、50万以上の中都市では建設を禁止または極力抑

制する。今後20－30年間で小都市を重点的に建設するというものであった。その背景としては、改革開放以後、農民の離農が激しく、大中都市へ流入して深刻な社会問題が生じていたからであった。国务院は大中都市への人口圧力を緩和させるため、1993年5月に「村落と鎮の建設計画管理条例」を公布した。一方、大中都市については「都市の総体計画」の中で、都市内部の建設だけではなく、その周辺農村地域も取り込んで計画するように定めてある。ここでは、周辺農村地域を総体計画に取り込んできた長春市の例を考察してみた。

また、第3節では、社会主義計画期における東北部都市の社会主義改造－「単位」空間構造について論じた。

- ① 社会主義計画経済期における都市土地の利用　国务院は1951年2月、「戦犯、漢奸、官僚資本家および反革命分子の財産没収の指示」と「反革命を犯した者の財産没収に関する規定」の2つの法令を公布した。この法令によって、国民党を支えてきた都市内の官僚資本家の資産が没収され、土地の国有化が進められた。こうして国有化された都市内および都市近郊の土地は、その後、社会主義計画経済の建設プロジェクトに応じて、国营企業や政府機関、団体に無償、かつ無期限で配分されていった。しかし、小島麗逸氏の研究によると、社会主義計画経済期における土地制度には3つの矛盾が存在していたことについて論じた。このようにして、1950年代中期から1978年至るまで、中国の都市土地政策は、都市内および都市近郊の土地は国有化され、政府によって無償、無期限に配分されていたことである。したがって、市内では土地市場が閉鎖され、地価および賃貸料が消滅した。
- ② 「単位」の成立とその役割　新中国の都市では、市民は誰でも自分が働く職場の「単位（danwei）」に属し、その単位内の住宅に住み、単位内の商店や学校・病院などの福祉施設を利用して生活している。単位とは工作单位（working unit）の略称であって、都市の個々人が勤務し、本人およびその家族が日常的に生活を営んでいる企業や官庁、学校などの組織体のことである。それは、社会主義中国における生産都市の建設が、職住不分離を基本として推進されてきたことから生まれたものであった。

また、企業単位とその管理に関する中央政府と地方政府の役割は、長春を事例にして考察した。さらに、国营企業単位の実態は、長春市半導体工場を事例にして分析した。

上述のように、1949年建国後、「単位」を基本とする都市内部の改造は、既存市街地におけるよりも、むしろソ連からの大型重工業プロジェクトの導入によって推

進された。ソ連型大型プロジェクトとは、工場等の生産部門およびその関連部門の一切（従業員の居住関連部門、子弟の教育施設、娯楽・福祉関係、用水・道路等）をワンセットにして、工業地区を建設することである。こうした職住不分離の工作单位の形成は、効率的な生産を最大の目的とするものであるが、従業員に就職機会を提供するとともに、その家族に住宅や各種の福祉サービスを提供するという自己完結型の都市内空間組織を構成した。この「単位」を基本とする都市構造は、中国の社会主義計画経済における経済開発および発展に大きな役割を果たしたことを明らかにした。1949-77年の間、東北部諸都市における「単位」を中心とする小経済圏の都市構造の形成は、後に「改革開放」が始まった以降、「東北現象」と呼ばれた経済低迷を生じ、経済改革がなかなか進まなかった主要因となることを析出した。

さらに、第4節では、1978年改革開放以降における東北部都市の「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変について分析した。

- ① 改革開放以降における都市土地の利用の改変 中国の一般都市の土地有償化の動きは、1983年東北部の遼寧省撫順市で「土地使用費徴収暫行弁法」が初めて実施されたことに端を発する。すなわち都市内の土地を使用するには、土地使用税が徴収され、都市内の土地使用が社会主義計画経済期の無償から有償に変わったのである。後に、この方法が全国の各都市に実施され、ついに1988年9月には、国務院より「中華人民共和国土地税暫行条例」が公布された。この土地税暫行条例に基づいて、市政府の都市土地の管理権が拡大された。市政府は土地を造成し、商品として売買することが試みられた。
- ② 東北部都市における「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変 東北部諸都市では、1990年5月の「中華人民共和国都市国有地譲渡暫行条例」に基づいて、土地が有償譲渡された。また東北部の各市政府は BOT (Build Operate Transfer) 都市開発方式で都市財政を確保したため、国務院に承認された都市総体計画に基づいて、都市建設を実行することができた、

さらに、改革開放後、その国有企業の解体と解体後の土地再利用は、長春半導体工場を事例にして考察を行なった。

その結果は以下の通りである。東北部では BOT 都市開発方式によって計画経済期に形成された「単位」を中心とした都市構造が解体され、合理的な土地利用が実行された。また90年代に入った後、東北部諸都市には中央政府の中小企業の発展政策に基づいて、優遇政策が与えられたため、市内における中小企業の改革・進行為図られ、これら中小企業の経済発展、国際貿易の交流、新技術の導入、失業人員の吸収などの方面において大きな役割を果たしたことを析出した。

結 論 本研究では、中国東北部の政治・経済の変革に基づいた諸都市の変遷を次の4段階に分けて分析した。すなわち、①自然発生の段階（1858年以前）、②植民地計画都市の段階（1858－1945年）、③社会主義計画経済下の計画都市の段階（1949－1977年）、④社会主義の特色を有する市場経済下の都市建設の段階（1978年以降）である。

その結果、前3段階までの東北部都市の発展の歴史は、最初は中華世界の北方辺境における植民政策の拠点として、帝国主義列強の侵略期には日露の植民地支配の橋頭堡として、さらに新中国成立以降はその社会主義建設の足掛かりとして新設、再編、改造されてきたものであり（第3章第1～3節）、それらはつねに東北部外部からの諸要因によって左右され、内部からの自律的動因が働いていなかったことを発見できる。改革開放が始まって4半世紀になり、「東北現象」が叫ばれてからでも久しい現在、東北経済をどのように立て直すか、それに都市がいかなる役割を果たすべきか、そうした問題を考えるとき、東北部経済、東北部都市のこれまでの歴史過程、その他力依存の実態にメスを入れ、自立経済のあり方を真剣に追求すべきであると言えよう。

沿海部での市場経済化の成功によって自信を深めた中国政府が、改革開放路線のさらなる発展を西部開発、東北開発に広めるため、巨額の公的資金の投入を進めることが期待できる。これによって懸案の国有企業改造、失業問題の解消などが急がれるべきであるが、しかし東北経済振興の成否は民間企業の育成と外国企業からの投資誘致が決め手であろう。そのためには資金だけでなく、経営のノウハウと先進技術の導入も欠かせない。東北部都市には幸い植民地時代から培われた高等教育機関や大型企業で引き継がれた技術尊重の風土がある。問題はそれらを現代の市場経済や先端技術の新潮流にいかにレベルアップさせるかであろう。東北人は従来の「待ち」の態勢を改め、江南の「攻め」の気風を学ぶべきであろう。このことは近年とみに強調されている「北東アジア経済圏構想」にも発揮されるべきであろう。

中国における都市と農村の断絶は、第4章第2節で取り上げたように地域経済の発展にとってきわめて重要な問題である。極言すれば、中国都市の発展は為政者とそれに結託する大商人・大地主の拠点として、農村の搾取によって保証されてきた。東北部における都市・農村関係もその例外ではない。長春市政府は市内消費を確保する範囲内で、市内農村部の作物や牛乳・鶏卵の生産を振り当てているが、これとても都市側の論理が優先され、それに農村（農民）が従属するという関係である。東北部農村は中華世界のそれに比較して農地への人口圧は低いため、統計上は一人当たりの生産性は高い。しかし、気象条件などから栽培作物の種類は限られており、

また WTO 加盟以後は特産の大豆・トウモロコシが国際市場で生きていくのも厳しいものがある。こうした穀倉地帯を背景とした都市経営，特に農業機械，化学肥料，食品加工などの工業のあり方を省レベル，さらには東北3省レベルで統合的に考えるべきである。本研究では，農村の余剰労働力の問題を含めて，都市・農村関係へのアプローチが不十分であった。

改革開放以降，社会主義型都市社会を律してきた「単位」は解体され，市民生活は「単位」依存型から自己発展型へ，都市の内部構造は並立型から結節型へ移行してきた。都市行政に対する市民の意識や意見は従来「単位」の中で吸収，抹殺されがちであったが，今後は市政府などの行政当局に直接向けられることになるであろう。現在，都市経営に関する行政側の情報開示はほとんど行なわれていないが，今後はそれが市民の意識・関心は都市の活力を高めるために必須のこととして実施すべきであろう。市民生活に直結する問題の一つとして，都市内のモビリティの高まり（住居と勤務場所の分離）による交通対策，また大気・水環境の悪化を緩和するための緑ゆたかな都市環境の創造などがあることを，長春市の例を挙げて指摘した。

東北部の諸都市は現在，生産機能を重視する「単位」都市から，再び市民生活を大切にして，都市と農村の一体化を図る「市場」都市へ再編していこうとする，ささやかな第一歩を踏み出したことを紹介した。

本研究に続く研究課題としては，改革開放以降に行なわれた土地制度改革や住宅制度改革が，都市計画にどのように活かされ，それによって都市構造がどのように再編成されてきたかという事実関係を確認すること，それらは都市経済の活性化のために採られた措置であったとしても，「市民」の生活と安全を守るという，現代都市の基本概念にいささかでも接近するものであったかを検証することがある。東北部以外の中国他地方および国外の都市に事例を求め，それらとの比較研究を通して，東北部都市の持続的発展の可能性を探りたい。

註

- (1) Jones, E. (1966): *Towns and Cities*, Opus 13, Oxford Paperbacks University Series, London, p. 7.

学位論文審査要旨

中国では都市を城市と書くが、部族国家の連合体であった殷の時代(前1600年頃)、城郭をめぐらし、「いち」が開かれる邑(大きな村落)には、軍役に付くものの他、多くの農民が住んでいたといわれる。邑の一つが「みやこ」となるのは、19代の殷王(前1300年頃)の商(安陽市小屯)が最初といわれ、封建制を始めた周の武王(前1050年頃)の鎬京に至って明白となる。都市の始まりは洋の東西を問わず、政治・軍事のために築いた囲郭内に、人々が物資交換のために相集まることに端を発しているといえる。囲郭の機能はもちろん防御のためではあるが、その中心に寺院や宮殿が置かれているように、共通の祖先や神を中心とする「聖なる小宇宙」を都市像としていることに注意すべきである。

18世紀の60年代に始まるイギリス産業革命及び技術革新は、大規模近代工業を発達させることによって、従来の都市に対して規模拡大のみならず、質的変換を迫るものであった。都市への工場立地は激しい人口の都市集中を引き起こし、それを追いかけるように商業・サービス業が肥大化して、都市はその規模と形態を変え、機能を複雑・高度化した。その結果、市街地の過密と住宅不足、交通機関・上下水道等の不備等による環境悪化が進行した。それらに対処して、19世紀末ようやく近代的な都市計画の構想が提出されたが、急速に進行する都市問題の悪化に追いつくことができなかった。第2次世界大戦後、そうした「都市問題」は高度経済成長に伴う都市の巨大化・複雑化によって、いっそう複雑かつ解決困難になっている。

中国やインドなど帝国主義列強の植民地支配を受けた国々では産業革命以降の都市の変化は別の形で進行してきた。アヘン戦争以降の中国の都市は、英仏露の相次ぐ干渉と清朝末期の国政混乱によって疲弊していた。さらに、1858年のアイグン(璦琿)条約(対露)・天津条約(対英仏露米)による帝国主義的な諸要求(領土割譲や租界地開設)から始まり、日本による傀儡国家(満洲国)成立と崩壊に至る約1世紀の間、中国人疎外の植民地都市ないし半植民地都市の建設が行われていった。1949年の新中国成立によって中国都市は中国人民の手に取り戻され、徹底的に社会主義的な都市改造が加えられたものの、都市政策自体の内部矛盾と政策実施の不統一が顕在化して都市は衰退した。1978年の改革開放の号令とともに、中国経済は沿海部都市近郊を中心に大きく発展している。それに伴って中国都市もにわかに活気を取り戻しているが、社会主義市場経済という未経験の経済体制での都市化・工

業化だけに、先進工業国における場合とは違った多くの都市問題を抱えているように思われる。そうした政府の経済政策の大きなブレによる影響は、本研究が対象とする東北部都市において、とくに顕著に表われているように思われる。

本研究は、以上の問題提起に基づいて、中国の「東北部」と呼ばれる、中華社会から見れば「辺境の地」における都市の歴史的発展から、その植民地都市的な性格、社会主義都市改造の実態を徹底的に洗い出したうえで、改革開放後における都市経済発展のあり方を考究するものである。ここでは事例都市として瀋陽、大連、長春、ハルビンの主要4都市が選ばれ、現地調査が行われている。

本研究の構成は、次の通りである。

序 論

第1章 中国東北部における経済構造の変遷

第2章 中国東北部における人口の変化

第3章 中国東北部における都市の成立とその構造変化

第4章 東北部都市の構造発展に関する諸問題

結 論

序論では、本研究の目的、視点、方法について述べるとともに、中国東北部と中華地域とが異なった都市発展の経路をたどったことを明らかにする。ここでは以下の3つの視点すなわち①東北部の存在と他の東北アジア諸地域との交流、②東北部諸都市の史的発展過程、③明・清両王朝期、日本・ロシア支配期、社会主義計画経済期、改革開放期以降の時期、それぞれにおける都市計画および都市再編成、すなわち、都市の歴史的発展過程の視点から分析を行っている。これらの視点は、本論文の第1章から第4章までを貫通する見方であって、第1章では、中国東北部における1858年から現在に至るまでの4つの経済発展過程の検証を行い、これを基に第2章では、東北部における人口動態の特徴を全国のそれと対比しながら摘出し、さらに第3章では、東北部における都市の成立とその構造変化を実証的に論じている。そしてこれらの結果を基にして、第4章では東北部都市の構造変化に関する諸問題について考察している。

方法としては、中国及びロシアでの現地調査、中国の大学・研究機関・市政府への訪問、関係者との研究討議、現地および日本国内での資料収集などに拠っている。

第1章では、明朝から今日に至るまでの中国東北部における経済構造の変遷について、次の5点を概観している。①女真世界の経済構造とその中国化、②帝国主義列強の中国侵略と日本による中国東北部の植民地化、③ソ連侵攻と国共内戦による

東北部経済の混乱，④社会主義計画経済期における東北部経済の改造と発展，⑤1978年以降の社会主義市場経済期における中国東北部経済構造の再編，について論じている。

これらの議論の結果，中国東北部の経済構造は，明・清代における農業移民によって採集・遊牧などの自然経済構造から農業・商業経済へと転換したこと，20世紀初頭から1945年に至るまで日本が中国東北部に対して継続的かつ大規模な投資を行ったこと，東北部における日本の植民地経営によって，「満洲国」の第1次「産業開発5カ年計画」が発足した1937年を境として，中国東北部の経済構造が伝統的な農業経済から近代的な鉱工業経済に転換したこと，1945-49年に共産党軍が中国東北部農村における土地改革を中心とした農業政策と，都市における迅速な工業回復政策を実施することによって，都市と農村において人心を掌握することに成功し，しかも生産量でも向上に成功したと相俟って，共産党軍は全東北部，そしてついには全国での勝利に至ったこと，1949年の建国から1977年に至るまでの約30年間における中国東北部経済の変化は，「第1次5カ年計画」期間中に旧来の封建経済及び植民地経済の性格が徹底的に払拭されるとともに，新たに計画経済の性格が付け加えられたこと，鉄鋼，非鉄金属，化学，一般機械，自動車などを中心とする「重厚長大」型鉱工業企業が集積されたこと，また，1958-77年の間，前半には東北部が重工業優先の発展政策から工農共同発展政策に転換されたが，国家からの投資は継続されたため，工業・農業経済がさらに成長を遂げたこと，しかし，後半には「大躍進」，「人民公社」，「文化大革命」など政治運動の悪影響によって工業成長が停滞したこと，東北部における社会主義計画経済期に形成された体制は，1978年改革開放以降には改革開放に対しては負の要因となったこと，とくに大型国有企業の改革が困難だったため，東北部全域にわたって「東北現象」と呼ばれる経済停滞が発生したことが明らかにされている。また東北部における計画経済から市場経済への脱皮には，従来特徴的だった重工業を生かした新たな投資と同時に，技術集約型製品が主力となる経済構造が必要であり，さらに国境貿易を中心とする国際貿易の展開，とくに日本，ロシア，韓国など東アジアの国々と協力しながら経済のグローバル化を図ることが必要であることなどを論じている。

第2章では，第1章で論じられた東北部の経済変化の各段階における都市形成及び改変された経済構造を背景にして，東北部における人口の変化を，①明・清時代，②清朝末期・植民地時代，③社会主義計画経済期，④改革開放以降の4期に分けて，各期における人口動態を分析している。

その結果，次のことを論証している。すなわち，明朝の東北経略にともなって，

東北部南部の人口は屯田兵と農民の移住によって著しく増加したこと、明末清初には戦乱や満洲族の中原地域への移住によって東北部の人口がいったん著しく減少したが、1644年の「遼東招民開墾例」によって華北農民の移住が奨励されたため、再び増加に転じたこと、さらに1740年の「遼東流民原地帰還令」の公布にもかかわらず、華北農民の移住は止むことがなかったため、その増加が続いたこと、19世紀半ばから20世紀半ばに至る約1世紀の間、中国は外国諸勢力の干渉・侵略、清朝の衰退・崩壊と民族革命の高揚で大きく揺れたが、中国東北部では大量の人口流入による農業開発が進んだこと、等である。

この間の人口増加の主な要因は次の2つである。1つは華北漢族の移住によるものであるが、これには清朝政府が満洲封禁策の限界に気付いたこと、そしてロシアの北辺侵入への防御や国家財政難打開のために官有地の開放など土地政策の転換を余儀なくされたことなどが寄与している。2つには外国諸勢力の東北部への干渉・侵略によるものであり、時期的には第一の要因と重なるが、清朝の崩壊後一層強く影響したこと、次に、1932年の「満洲国」建国以降の人口増加は、「満洲国」建国によって行政区画が確定したため、従来の調査では漏れていた部分が正確に把握できるようになったこと、また1949年新中国成立後、社会主義計画経済期の東北3省においては家族構成が家父長制的大家族制度から単婚小家族制へ変化したこと、さらに1978年改革開放以降の人口抑制政策の影響もあって、一戸当たり人口が大きく減少したこと、などを論じている。

第3章では、第1章で論じられた東北部における4段階に亘る政治・経済政策の改変によってもたらされた経済構造変化に伴って、東北部諸都市がいかに関与され、そして変遷したか、また都市の内部構造はどのように変化したかを、①明清時代における東北部都市の形成、②植民地時代における東北部都市の変化、③社会主義計画経済期における東北部都市の改造、④改革開放以降における中国東北部都市の変遷、の4つの観点から検討している。

その結果、次の諸点を明らかにした。すなわち、明朝の東北経略及び女真族部落との「朝貢貿易・物々交換」など商業活動の発達によって、中国東北部において商業都市の町（鎮）が建設されたこと、清朝の成立直後に支配層や軍隊が大挙して華北に移ったため、明代に遼河地域に成立していた城や鎮の大部分は衰微し、都市としての形態を維持できたのは盛京（現瀋陽）、遼陽、海城ぐらいであったこと、清朝は17世紀後半から北方からのロシア侵略に備えて北辺防備を強化し、黒龍江沿岸に軍事拠点を建設したこと、19世紀末から新中国成立までの半世紀の間東北部ではロシア、日本の鉄道建設に伴って「鉄道附屬地」を拠点にした新たな都市建設が行

われたこと、1932年「満洲国」の成立後、関東軍特務部、満鉄調査会、「満洲国」の3者によって各地の都市計画が次々に立案されたこと、1949年新中国建国後、東北部は重工業建設の最優先地域とされて重点的に投資が行われたため、東北部の諸都市は「満洲国」時代に形成された政治・消費都市としての性格が徹底的に払拭され、新たに生産機能を付け加えて生産都市として再生されることになったこと、60-70年代には「小集中、大分散」や「三線都市」（国防上の理由で四川省など内陸・山区の第三線に分散建設された小工業都市、第一線は沿岸都市、東北部都市、ロシア国境都市など、第二線は蘭州、太原、武漢などの都市で第一線に兵力・物資などで支援する役割を負っていた。）などの都市政策によって小都市の建設が重視され、大都市への投資が大幅に縮小されたこと、1978年に北京で開催された第3回全国都市会議で決定された「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という方針に基づいて、中央政府が都市の管理権を都市政府に下放したため市政府の役割が拡大し、都市建設の財源が強化され、都市政府は都市建設・維持用の専用資金を自由に使えるようになったこと、また改革開放後、中国政府は都市計画及び土地の有償譲渡の権利を国家の統一管理から市政府に委譲したため、土地有償譲渡を市政府が一括して行えるようになり、市政府は土地経営と不動産の開発を行い、工業団地の開発、経済開発区の設定などが進められた。このようにして市政府は、都市全体を視野に入れて計画することができるようになり、土地売買で得られた資金の一部を自由に使えたため、都市の新建設と再開発の資金源も獲得するようになったこと、を明らかにしている。事例としては主要都市である大連、瀋陽、ハルビン、長春の4都市を選んでいるが、なかでも特に長春を取り上げ具体的な検討を行っている。

第4章では、第1章で述べられた東北部における4段階の政治・経済政策の改変による、経済構造の変化を背景にした東北部都市の構造発展に関する諸問題について、①植民都市としてみた東北部都市の空間構造、②中国東北部における都市と農村の関係、③東北部都市の社会主義改造-「単位」空間構造、④改革開放以降の「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変、の4点から論じている。

その結果、中国東北部の都市は、中華世界の「関外」という地にあって、中華諸王朝の東北経略の拠点として成立したものがほとんどであり、そこでは地元住民は常に排除されていたこと、19世紀末からの都市近代化を、日本と帝政ロシアの植民地支配のもとで経験し、中国人のほとんどは主体的にそれに参加することはできなかったこと、新中国成立後の社会主義都市改造によって払拭されたかに見えたが、市民の不在、農村との断絶といった基本的問題はなお解決されずに残ったこと、改革開放後の中国東北部ではBOT（Build-Operate-Transfer、国有土地で建築を行い、

それを販売し、買った相手に使用権を譲渡する国有土地利用の一手法) 都市開発方式によって計画経済期に形成された「単位」を中心とした都市構造が解体され、合理的な土地利用が実行されたこと、を明らかにしている。

結論の章で筆者は、上記の各章で論じてきた事柄を整理したうえで、これから論じるべき諸点を展望している。そして、中国東北部の諸都市は、経済の改革開放に伴って、①社会主義下で都市社会を律してきた「単位」は解体され、住民生活は「単位」依存型から自己発展型へ、②都市の内部構造は並立型(都市住民と「単位」との強い所属関係、しかし単位相互間ほとんど没交渉)から結節型(都市内に住宅地、商業区、工業区が形成され、相互に交流)へ移行してきたとし、都市行政に対する住民の意識や意見は従来「単位」の中で吸収、抹殺されがちであったが、今後は市政府などの行政当局に直接向けられることになるであろうこと、現在、都市経営に関する行政側の情報開示はほとんど行われていないが、それは住民の意識・関心を都市の活力を高めるために必須のこととして実施すべきであろうこと、③住居と勤務場所の分離などに伴う都市内での住民移動性の急増と交通対策、④大気・水環境の悪化を緩和するための緑ゆたかな都市環境の創造、といった4つの構造上の変化が起こりつつあることを長春市の例を挙げて指摘する。さらに東北部の諸都市は生産機能を重視する「単位」都市から、住民生活を大切にして、都市と農村の一体化を図る「市場」都市へ再編されてゆく兆しが見えていることを指摘している。

本研究に続く研究課題としては、改革開放以降に行われた土地制度改革や住宅制度改革が、都市計画にどのように生かされ、それによって都市構造がどのように再編成されてきたかという事実関係を確認すること、それらは都市経済の活性化のためにとられた措置であったとしても都市住民の生活と安全を守るという、現代都市の基本概念に少しでも接近するものであったかを検証すること、東北部以外の中国の他の地方、国外の都市にも事例を求め、それらとの比較研究を通して、東北部都市の持続的発展の可能性を探りたいとしている。

制度的な資料を除けば、一次資料がなかなか入手できないという不自由さの中で各段階の都市構造の実態に迫ろうとした力作と考えられる。地図、表、グラフ、などを多用しながら緻密で、かつ説得的な議論を進めている。図形の中には現地調査資料に基づいて独自に作成したものもあり、さらに、その他の表・グラフなどの中にも統計資料などを基にして独自に作成したものも多数見受けられる。

審査員一同は、楊氏の大学院における単位の取得状況が博士号取得の条件を満たしていることを確認した上で面接試験の形で最終試験を実施し、その結果をも踏まえて本論文が博士(経済学)の学位論文として適格であると判断する。

平成16年 6 月 4 日

主査	広島経済大学	教授	箱 木 眞 澄
副査	同	教授	有 元 正 雄
副査	同	教授	安 蘓 幹 夫
副査	同	教授	中 川 栄 治